



岩手労働局発表
平成31年1月25日（金）

照 会 先	職業安定部	
	職業対策課長	鎌滝 一郎
	地方障害者雇用担当官	小野寺 豊
	(電 話)	019-604-3005
	(F A X)	019-604-1533

岩手県における「外国人雇用状況」の届出状況を公表します (平成30年10月末現在)

～外国人労働者数は4,509人と過去最高～

岩手労働局（局長 ながた たもつ 永田 有）では、岩手県における平成30年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者※です。なお、数値は平成30年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したもので、外国人労働者数とは必ずしも一致しません。

※特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。

【集計結果のポイント】

1 全体の状況

- ・平成19年からの雇用届出義務化以降、外国人を雇用している事業所数及び外国人労働者数ともに、過去最高を記録。
- ・外国人を雇用している事業所は、808事業所。前年同期比で75事業所増加。
- ・外国人労働者数は4,509人。前年同期比で510人増加。

2 国籍別外国人労働者数の状況

- ・ベトナム 1,330人（全体の29.5%）[前年同期比236人（21.6%）増加]
- ・中国 1,293人（同28.7%）[同46人（3.4%）減少]
- ・フィリピン 857人（同19.0%）[同94人（12.3%）増加]
- ・アメリカ 193人（同4.3%）[同9人（4.9%）増加]
- ・インドネシア 187人（同4.1%）[同43人（29.9%）増加]

3 在留資格別外国人労働者数の状況

- ・技能実習 2,803人（全体の62.2%）[前年同期比372人（15.3%）増加]
- ・身分に基づく在留資格 927人（同20.6%）[同73人（8.5%）増加]
- ・専門的・技術的分野 458人（同10.2%）[同54人（13.4%）増加]
- ・資格外活動 260人（同5.8%）[同2人（0.8%）減少]

4 産業別の状況

- ・外国人労働者を雇用する事業所数及び外国人労働者数ともに、製造業が最も多い。
- ・外国人労働者を雇用する製造業の事業所数
297事業所（全体の36.8%）[前年同期比21事業所（7.6%）増加]
- ・製造業で就労している外国人労働者数
2,687人（全体の59.6%）[前年同期比273人（11.3%）増加]

5 事業所規模別の状況

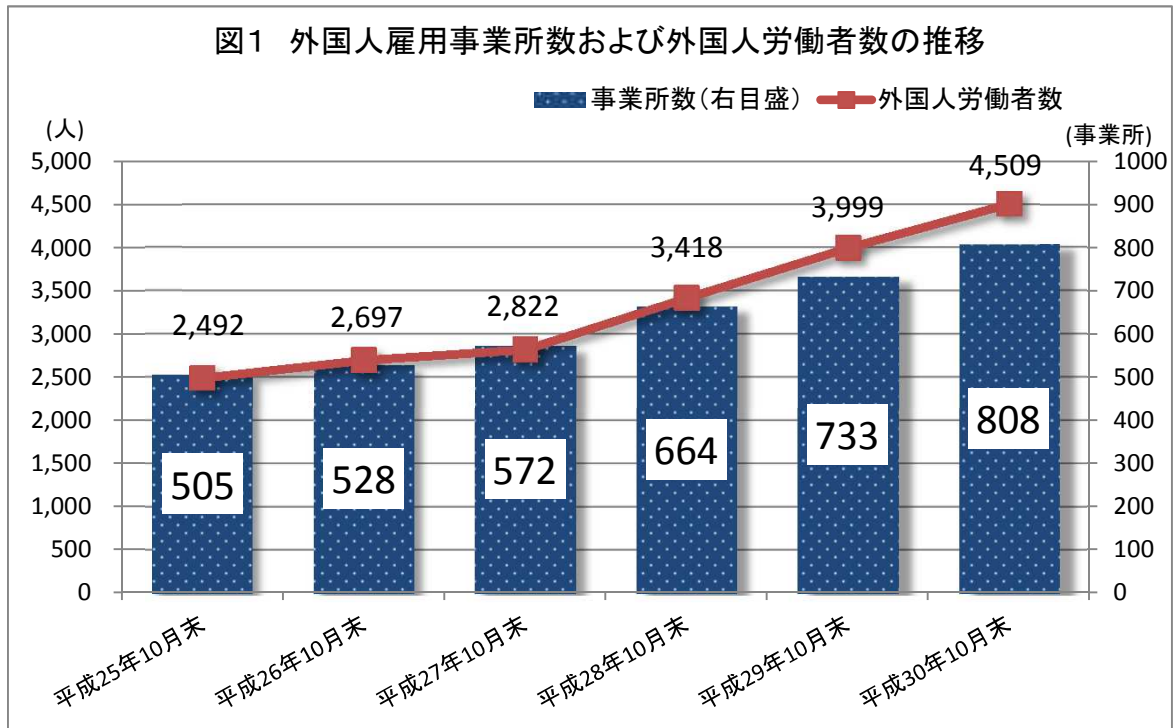
- ・外国人労働者を雇用する事業所数は、労働者数「30人未満」規模の事業所が最も多い。
345事業所（全体の42.7%）[前年同期比37事業所（12.0%）増加]
- ・外国人労働者数は、労働者数「100～499人」規模の事業所が最も多い。
1,605人（全体の35.6%）[前年同期比199人（14.2%）増加]

「外国人雇用状況」の届出状況(平成30年10月末現在)の概要

1 外国人を雇用している事業所数及び外国人労働者の状況

外国人を雇用している事業所数は808事業所で、前年同期より75事業所（10.2%）増加した。

外国人労働者数は、4,509人で、前年同期より510人（12.8%）増加した。【図1】

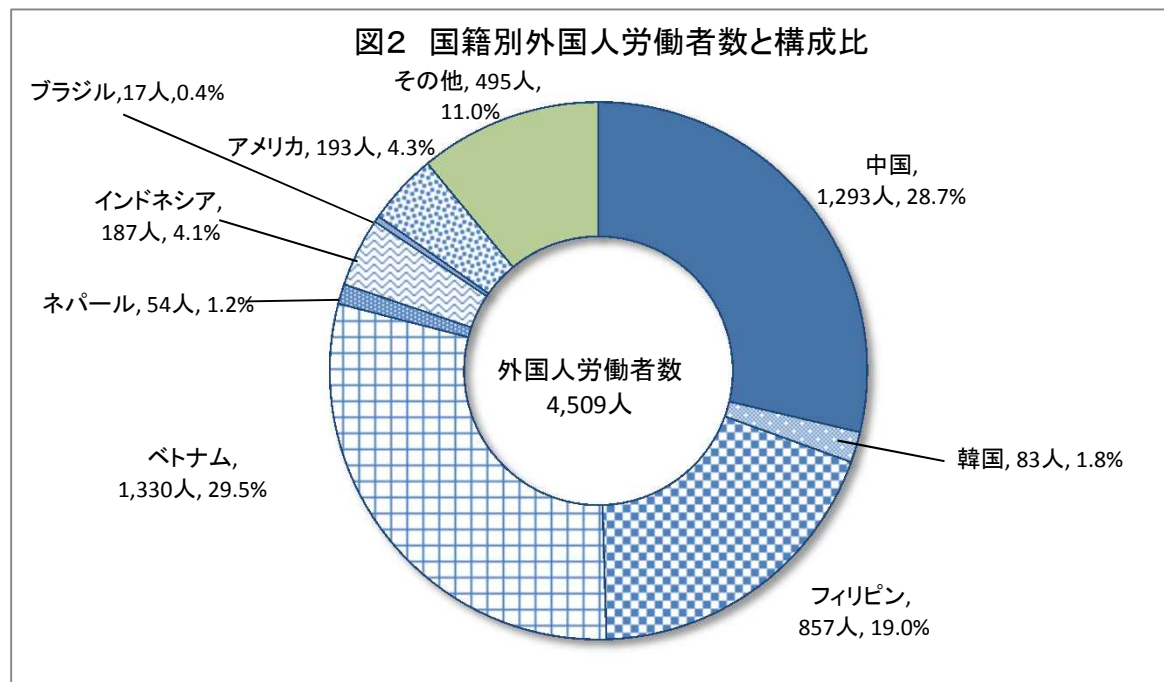


2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、ベトナムが最も多い1,330人で外国人労働者全体の29.5%を占め、次いで中国1,293人(構成比28.7%)、フィリピン857人(同19.0%)、アメリカ193人(同4.3%)、インドネシア187人(同4.1%)の順となっている。

なお、前年同期より、ベトナムが236人(21.6%)、フィリピンが94人(12.3%)の大幅な増加となっている。

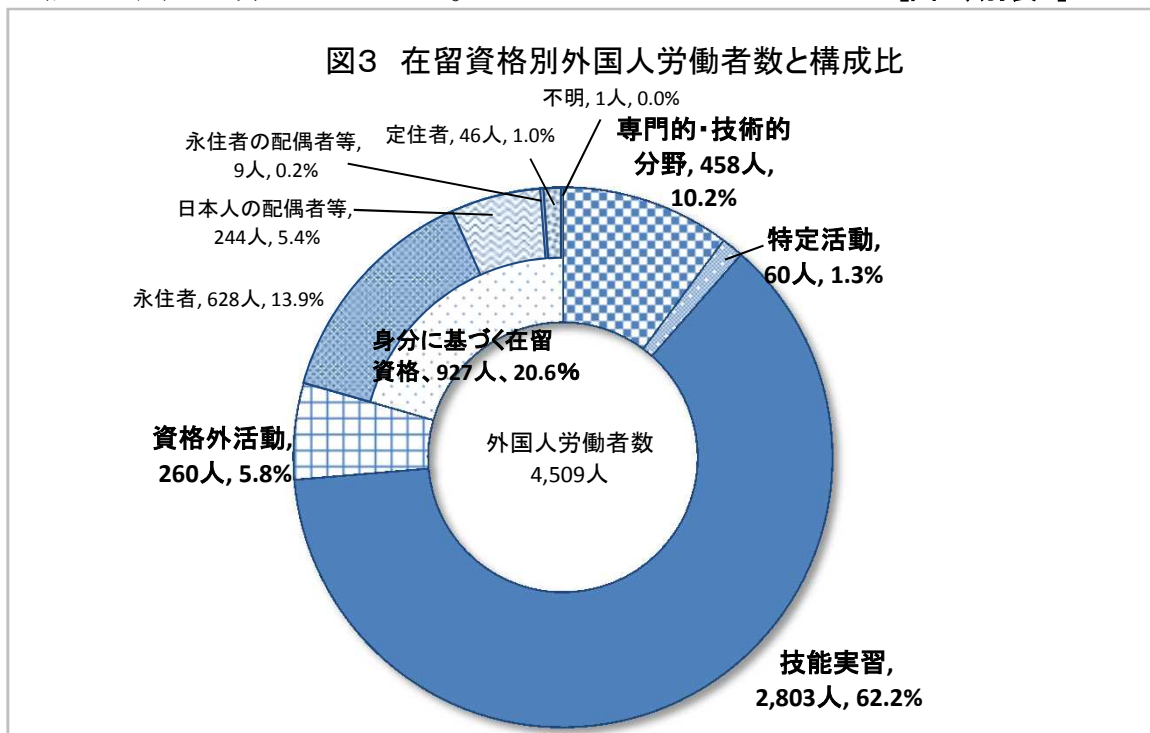
【図2、別表1、参考表2】



(2) 在留資格別にみると、「技能実習」が最も多く2,803人で外国人労働者全体の62.2%を占め、次いで、「身分に基づく在留資格¹」927人（構成比20.6%）、「専門的・技術的分野²」458人（同10.2%）、「資格外活動（留学含む）」260人（同5.8%）（うち留学229人（同5.1%））の順となっている。

なお、「身分に基づく在留資格¹」の中では、「永住者」が628人（同13.9%）と最も多く、次いで「日本人の配偶者等」244人（同5.4%）、「定住者」46人（同1.0%）の順となっている。

【図3、別表1】



¹ 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

² 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」が該当する。

(3) 国籍別・在留資格別にみると、「ベトナム」は「技能実習」が88.3%と最も多くを占め、次いで、「資格外活動（留学含む）」5.6%、「専門的・技術的分野の在留資格」3.5%の順となっている。

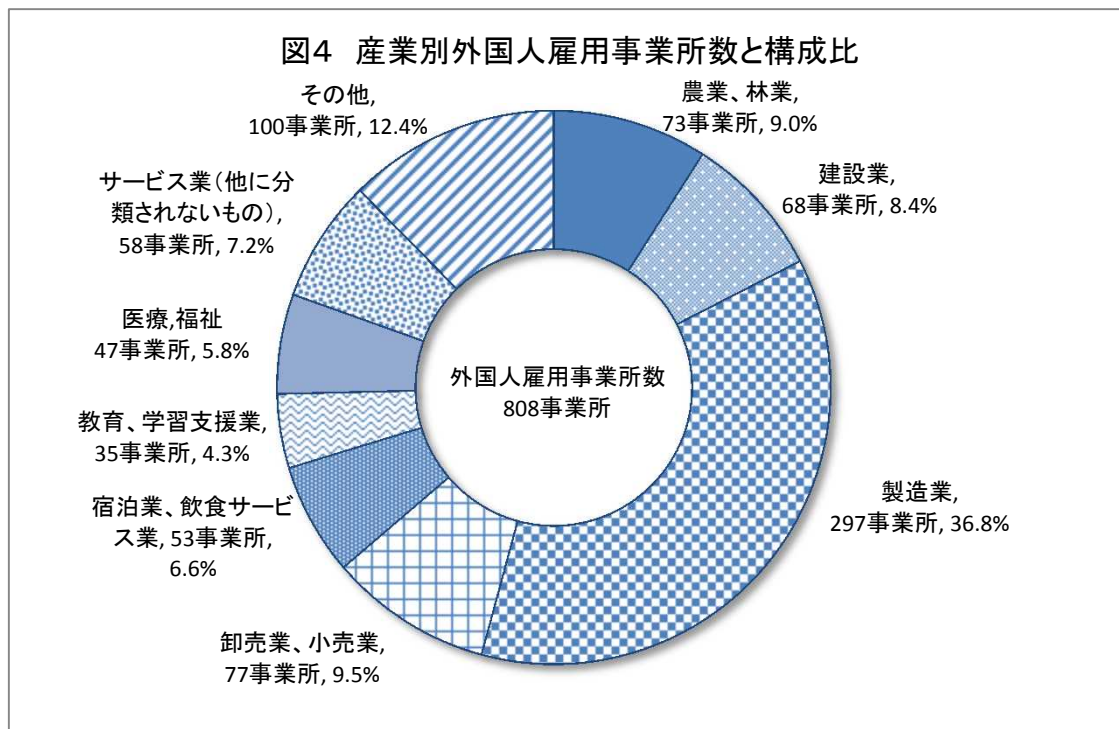
「中国」は、「技能実習」が60.0%、「身分に基づく在留資格」26.1%の順となっており、「フィリピン」は「技能実習」53.8%、「身分に基づく在留資格」41.1%の順となっている。

前年同期と労働者数を比較すると、増加数は「ベトナム」の「技能実習」で216人、「フィリピン」の「身分に基づく在留資格」で41人、「技能実習」で33人、「インドネシア」の「技能実習」で40人、などで多くなっている。 **【別表1】**

3 産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

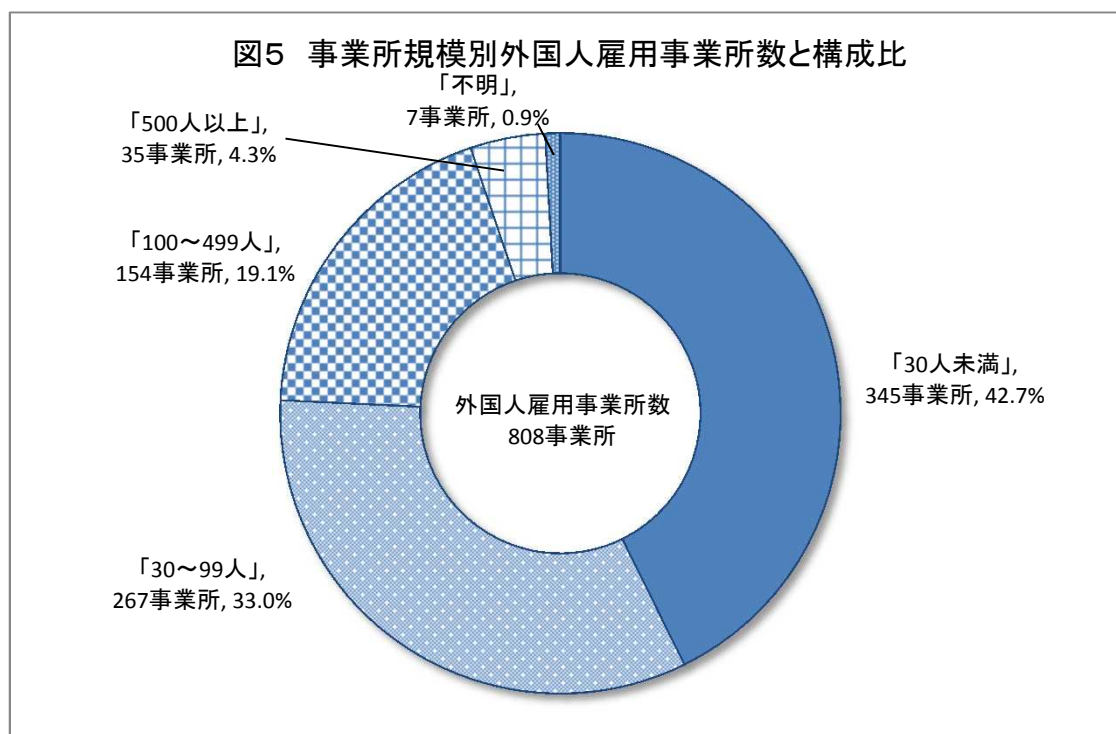
(1) 産業別にみると、「製造業」が最も多く事業所全体の36.8%を占め、次いで「卸売業、小売業」が9.5%、「農業、林業」9.0%、「建設業」8.4%、「サービス業（他に分類されないもの）」7.2%となっている。

[図4、別表4]



(2) 事業所規模別にみると、労働者数「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の42.7%を占め、次いで「30～99人」規模の事業所が33.0%、「100～499人」規模の事業所が19.1%の順となっている。

[図5、別表8]

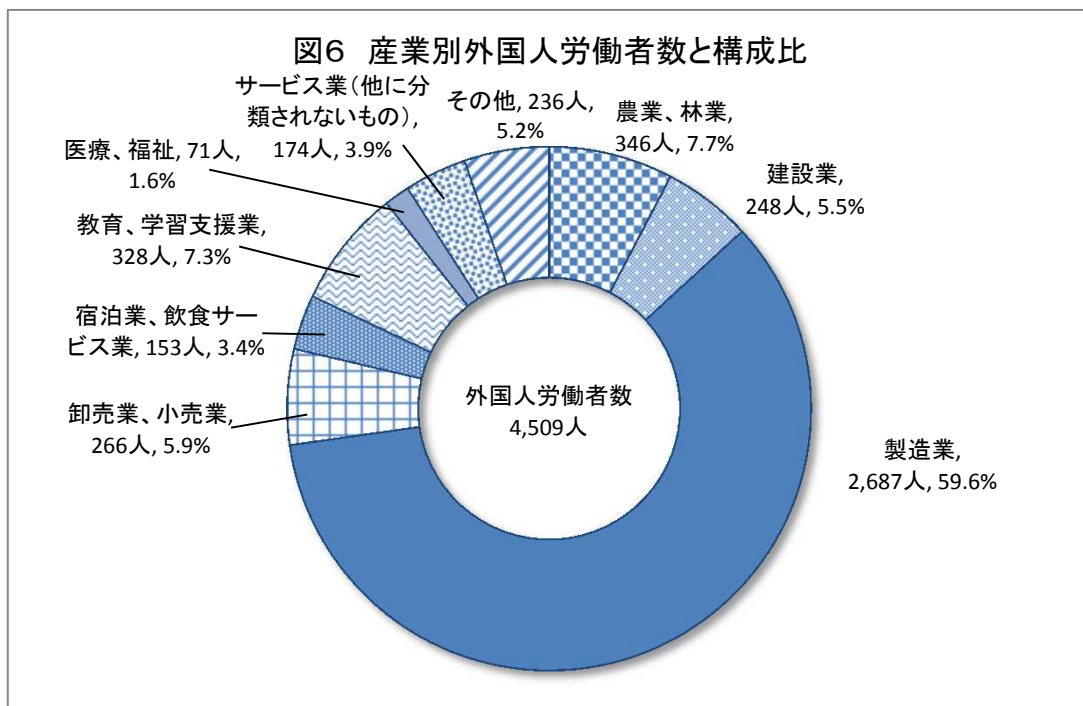


4 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 産業別にみると、「製造業」が最も多く外国人労働者全体の59.6%を占め、次いで「農業、林業」が7.7%、「教育、学習支援業」が7.3%、「卸売業、小売業」が5.9%、「建設業」が5.5%の順となっている。

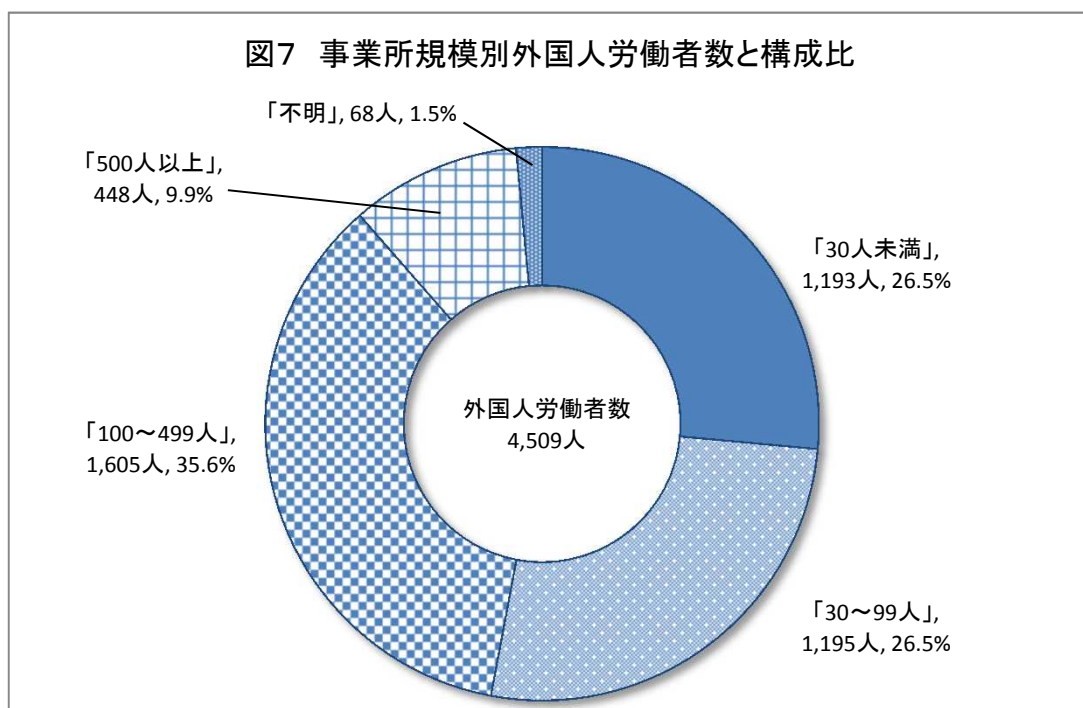
なお、「製造業」の中では、「食料品製造業」が最も多く外国人労働者全体の34.8%を占め、次いで「繊維工業」が9.4%、「金属製品製造業」が3.1%となっている。

【図6、別表4】



(2) 事業所規模別にみると、労働者数「100～499人」規模が最も多く、外国人労働者全体の35.6%を占め、次いで「30～99人」規模が26.5%、「30人未満」規模が26.5%の順となっている。

【図7、別表8】



「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（平成30年10月末現在）

（別表 1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表 2）公共職業安定所別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表 3）公共職業安定所別・在留資格別外国人労働者数

（別表 4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表 5）公共職業安定所別・産業別外国人労働者数

（別表 6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表 7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表 8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表 1）公共職業安定所別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

（参考表 2）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

岩手労働局

平成30年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格 計		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		うち技術・人文知識・国際業務	うち永住者			うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち永住者					
全国籍計	4,509	458	160	60	2,803	260	229	927	628	244	9	46	1
前年同期差	510	54↑	23	12	372	▲2	1	73↓	38↓	20	▲1	16	1
比率	-	(10.2%)	(3.5%)	(1.3%)	(62.2%)	(5.8%)	(5.1%)	(20.6%)	(13.9%)	(5.4%)	(0.2%)	(1.0%)	(0.0%)
中国	1,293	94	48	3	776	83	73	337	232	89	6	10	0
前年同期差	▲46	1↓	0	▲16	▲22	▲22	▲21	13↓	11↓	3	▲1	0	0
比率	【28.7%】	(7.3%)	(3.7%)	(0.2%)	(60.0%)	(6.4%)	(5.6%)	(26.1%)	(17.9%)	(6.9%)	(0.5%)	(0.8%)	(0.0%)
韓国	83	20	7	4	0	10	10	49	35	14	0	0	0
前年同期差	7	3↓	3	2	0	▲1	▲1	3↓	1↓	2	0	0	0
比率	【1.8%】	(24.1%)	(8.4%)	(4.8%)	(0.0%)	(12.0%)	(12.0%)	(59.0%)	(42.2%)	(16.9%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
フィリピン	857	26	14	14	461	3	3	352	250	72	1	29	1
前年同期差	94	6↑	2	10	33	3	3	41↓	22↓	6	0	13	1
比率	【19.0%】	(3.0%)	(1.6%)	(1.6%)	(53.8%)	(0.4%)	(0.4%)	(41.1%)	(29.2%)	(8.4%)	(0.1%)	(3.4%)	(0.1%)
ベトナム	1,330	46	31	12	1,174	74	73	24	13	8	0	3	0
前年同期差	236	9↑	2	8	216	2	1	1↓	0↓	1	0	0	0
比率	【29.5%】	(3.5%)	(2.3%)	(0.9%)	(88.3%)	(5.6%)	(5.5%)	(1.8%)	(1.0%)	(0.6%)	(0.0%)	(0.2%)	(0.0%)
ネパール	54	5	3	1	0	42	31	6	1	5	0	0	0
前年同期差	23	2↑	2	0	0	20	17	1	0	1	0	0	0
比率	【1.2%】	(9.3%)	(5.6%)	(1.9%)	(0.0%)	(77.8%)	(57.4%)	(11.1%)	(1.9%)	(9.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
インドネシア	187	5	1	4	164	1	0	13	10	3	0	0	0
前年同期差	43	▲1↓	▲1↓	3	40	0	0	1↓	2↓	▲1↓	0	0	0
比率	【4.1%】	(2.7%)	(0.5%)	(2.1%)	(87.7%)	(0.5%)	(0.0%)	(7.0%)	(5.3%)	(1.6%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
ブラジル	17	0	0	0	0	0	0	17	11	4	0	2	0
前年同期差	3	0	0	0	0	0	0	3↓	1↓	1	0	1	0
比率	【0.4%】	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(64.7%)	(23.5%)	(0.0%)	(11.8%)	(0.0%)
ペルー	3	0	0	0	0	0	0	3	1	1	0	1	0
前年同期差	1	0	0	0	0	0	0	1↓	0	0	0	1	0
比率	【0.1%】	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(33.3%)	(33.3%)	(0.0%)	(33.3%)	(0.0%)
G7/8+オーストラリア+ ニュージーランド	307	215	33	16	0	1	1	75	46	29	0	0	0
前年同期差	24	18↑	3	6	0	▲2	▲2	2↓	▲1↓	3	0	0	0
比率	【6.8%】	(70.0%)	(10.7%)	(5.2%)	(0.0%)	(0.3%)	(0.3%)	(24.4%)	(15.0%)	(9.4%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
うちアメリカ	193	148	18	0	0	0	0	45	25	20	0	0	0
前年同期差	9	11↑	1	0	0	▲1	▲1	▲1	▲2	1	0	0	0
比率	【4.3%】	(76.7%)	(9.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(23.3%)	(13.0%)	(10.4%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
うちイギリス	26	19	0	0	0	0	0	7	6	1	0	0	0
前年同期差	0	1↓	▲1↓	0	0	0	0	▲1↓	▲1↓	0	0	0	0
比率	【0.6%】	(73.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(26.9%)	(23.1%)	(3.8%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
その他	378	47	23	6	228	46	38	51	29	19	2	1	0
前年同期差	▲19	10↑	10	▲2	▲19	▲3	4	▲5	▲6	0	0	1	0
比率	【8.4%】	(12.4%)	(6.1%)	(1.6%)	(60.3%)	(12.2%)	(10.1%)	(13.5%)	(7.7%)	(5.0%)	(0.5%)	(0.3%)	(0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：「中国」は香港等を含んだ人数、「G7/8」はアメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシアを指す。

注3：在留資格「特定活動」(2)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) 公共職業安定所別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

岩手労働局

平成30年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数			構成比	外国人労働者数			構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]				うち派遣・請負労働者[比率]		
労働局計	808	43 [5.3]		100.0	4,509	201 [4.5]		100.0
盛岡	275	18 [6.5]		34.0	1,615	55 [3.4]		35.8
釜石	51	- [0.0]		6.3	312	- [0.0]		6.9
宮古	41	- [0.0]		5.1	220	- [0.0]		4.9
花巻	54	2 [3.7]		6.7	152	19 [12.5]		3.4
一関	105	4 [3.8]		13.0	510	7 [1.4]		11.3
水沢	83	3 [3.6]		10.3	310	8 [2.6]		6.9
北上	57	14 [24.6]		7.1	362	88 [24.3]		8.0
大船渡	65	- [0.0]		8.0	479	- [0.0]		10.6
二戸	50	- [0.0]		6.2	355	- [0.0]		7.9
久慈	27	2 [7.4]		3.3	194	24 [12.4]		4.3

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び各公共職業安定所の外国人雇用事業所総数（労働局計）に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び各公共職業安定所の外国人労働者総数（労働局計）に対する比率を示す。

注3： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（労働局計）に対する、各公共職業安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(別表3) 公共職業安定所別・在留資格別外国人労働者数

岩手労働局

単位：人、%

平成30年10月末現在

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明 (構成比)
		計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住 者の配偶 者等	うち 定住者	
労働局計	4,509	458 (10.2)	160	60 (1.3)	2,803 (62.2)	260 (5.8)	229	927 (20.6)	628	244	9	46	1 (0.0)
盛岡	1,615	312 (19.3)	95	18 (1.1)	751 (46.5)	251 (15.5)	224	283 (17.5)	180	84	6	13	- (0.0)
釜石	312	14 (4.5)	9	18 (5.8)	251 (80.4)	- (0.0)	-	29 (9.3)	19	8	-	2	- (0.0)
宮古	220	13 (5.9)	1	- (0.0)	198 (90.0)	- (0.0)	-	9 (4.1)	6	3	-	-	- (0.0)
花巻	152	17 (11.2)	7	1 (0.7)	74 (48.7)	6 (3.9)	5	54 (35.5)	26	24	-	4	- (0.0)
一関	510	27 (5.3)	19	13 (2.5)	285 (55.9)	- (0.0)	-	185 (36.3)	137	41	1	6	- (0.0)
水沢	310	32 (10.3)	16	3 (1.0)	189 (61.0)	1 (0.3)	-	84 (27.1)	66	14	2	2	1 (0.3)
北上	362	11 (3.0)	4	1 (0.3)	224 (61.9)	1 (0.3)	-	125 (34.5)	89	22	-	14	- (0.0)
大船渡	479	12 (2.5)	8	- (0.0)	407 (85.0)	1 (0.2)	-	59 (12.3)	46	12	-	1	- (0.0)
二戸	355	7 (2.0)	1	6 (1.7)	263 (74.1)	- (0.0)	-	79 (22.3)	46	32	-	1	- (0.0)
久慈	194	13 (6.7)	-	- (0.0)	161 (83.0)	- (0.0)	-	20 (10.3)	13	4	-	3	- (0.0)

注1： () の数値は、各公共職業安定所の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2： 在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

岩手労働局

平成30年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数			構成比	外国人労働者数			構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]				うち派遣・請負労働者 [比率]		
全産業計	808	43	[5.3]	100.0	4,509	201	[4.5]	100.0
A 農業、林業	73	0	[0.0]	9.0	346	0	[0.0]	7.7
うち 農業	73	0	[0.0]	9.0	346	0	[0.0]	7.7
B 漁業	5	0	[0.0]	0.6	25	0	[0.0]	0.6
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	[0.0]	0.1	1	0	[0.0]	0.0
D 建設業	68	0	[0.0]	8.4	248	0	[0.0]	5.5
E 製造業	297	8	[2.7]	36.8	2,687	73	[2.7]	59.6
うち 食料品製造業	109	3	[2.8]	13.5	1,568	47	[3.0]	34.8
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	3	0	[0.0]	0.4	11	0	[0.0]	0.2
うち 繊維工業	54	2	[3.7]	6.7	425	23	[5.4]	9.4
うち 金属製品製造業	13	0	[0.0]	1.6	141	0	[0.0]	3.1
うち 生産用機械器具製造業	10	0	[0.0]	1.2	67	0	[0.0]	1.5
うち 電気機械器具製造業	26	1	[3.8]	3.2	87	1	[1.1]	1.9
うち 輸送用機械器具製造業	13	0	[0.0]	1.6	106	0	[0.0]	2.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	[0.0]	0.0	0	0	[0.0]	0.0
G 情報通信業	7	1	[14.3]	0.9	9	1	[11.1]	0.2
H 運輸業、郵便業	12	0	[0.0]	1.5	18	0	[0.0]	0.4
I 卸売業、小売業	77	0	[0.0]	9.5	266	0	[0.0]	5.9
J 金融業、保険業	2	0	[0.0]	0.2	5	0	[0.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	5	0	[0.0]	0.6	8	0	[0.0]	0.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	14	2	[14.3]	1.7	25	3	[12.0]	0.6
M 宿泊業、飲食サービス業	53	0	[0.0]	6.6	153	0	[0.0]	3.4
うち 宿泊業	22	0	[0.0]	2.7	43	0	[0.0]	1.0
うち 飲食店	30	0	[0.0]	3.7	109	0	[0.0]	2.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	18	0	[0.0]	2.2	33	0	[0.0]	0.7
O 教育、学習支援業	35	3	[8.6]	4.3	328	6	[1.8]	7.3
P 医療、福祉	47	0	[0.0]	5.8	71	0	[0.0]	1.6
うち 医療業	14	0	[0.0]	1.7	22	0	[0.0]	0.5
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	33	0	[0.0]	4.1	49	0	[0.0]	1.1
Q 複合サービス事業	8	0	[0.0]	1.0	9	0	[0.0]	0.2
R サービス業（他に分類されないもの）	58	28	[48.3]	7.2	174	112	[64.4]	3.9
うち 自動車整備業	3	0	[0.0]	0.4	8	0	[0.0]	0.2
うち 職業紹介・労働者派遣業	23	22	[95.7]	2.8	97	96	[99.0]	2.2
うち その他の事業サービス業	16	6	[37.5]	2.0	37	16	[43.2]	0.8
S 公務（他に分類されるものを除く）	28	1	[3.6]	3.5	103	6	[5.8]	2.3
T 分類不能の産業	0	0	[0.0]	0.0	0	0	[0.0]	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表5) 公共職業安定所別・産業別外国人労働者数

岩手労働局

平成30年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、 小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、 学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されな いもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
労働局計	4,509	248	5.5	2,687	59.6	9	0.2	266	5.9	153	3.4	328	7.3	71	1.6	174	3.9
盛岡	1,615	89	5.5	597	37.0	8	0.5	174	10.8	97	6.0	306	18.9	25	1.5	70	4.3
釜石	312	33	10.6	237	76.0	-	0.0	7	2.2	12	3.8	1	0.3	2	0.6	3	1.0
宮古	220	13	5.9	128	58.2	-	0.0	5	2.3	2	0.9	-	0.0	2	0.9	-	0.0
花巻	152	14	9.2	84	55.3	-	0.0	7	4.6	12	7.9	9	5.9	4	2.6	15	9.9
一関	510	34	6.7	391	76.7	-	0.0	18	3.5	11	2.2	8	1.6	13	2.5	12	2.4
水沢	310	22	7.1	227	73.2	-	0.0	7	2.3	2	0.6	1	0.3	8	2.6	12	3.9
北上	362	4	1.1	273	75.4	1	0.3	2	0.6	6	1.7	2	0.6	3	0.8	46	12.7
大船渡	479	18	3.8	370	77.2	-	0.0	45	9.4	11	2.3	1	0.2	7	1.5	15	3.1
二戸	355	15	4.2	230	64.8	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	7	2.0	1	0.3
久慈	194	6	3.1	150	77.3	-	0.0	1	0.5	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、各公共職業安定所別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数

岩手労働局

平成30年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、 小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、 学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	4,509	248	5.5	2,687	59.6	9	0.2	266	5.9	153	3.4	328	7.3	71	1.6	174	3.9
①専門的・技術的分野 の在留資格	458	22	4.8	83	18.1	6	1.3	16	3.5	17	3.7	180	39.3	7	1.5	3	0.7
うち技術・人文 知識・国際業務	160	14	8.8	41	25.6	6	3.8	12	7.5	8	5.0	18	11.3	6	3.8	2	1.3
②特定活動	60	9	15.0	24	40.0	1	1.7	1	1.7	3	5.0	1	1.7	10	16.7	4	6.7
③技能実習	2,803	199	7.1	2,120	75.6	-	0.0	72	2.6	10	0.4	-	0.0	3	0.1	41	1.5
④資格外活動	260	1	0.4	5	1.9	-	0.0	90	34.6	65	25.0	59	22.7	1	0.4	32	12.3
うち留学	229	-	0.0	1	0.4	-	0.0	86	37.6	56	24.5	56	24.5	-	0.0	28	12.2
⑤身分に基づく在留資格	927	17	1.8	455	49.1	2	0.2	87	9.4	58	6.3	88	9.5	50	5.4	94	10.1
うち永住者	628	8	1.3	300	47.8	1	0.2	65	10.4	37	5.9	60	9.6	41	6.5	65	10.4
うち日本人の配 偶者等	244	5	2.0	129	52.9	1	0.4	16	6.6	15	6.1	24	9.8	7	2.9	26	10.7
うち永住者の配 偶者等	9	-	0.0	1	11.1	-	0.0	3	33.3	-	0.0	3	33.3	-	0.0	-	0.0
うち定住者	46	4	8.7	25	54.3	-	0.0	3	6.5	6	13.0	1	2.2	2	4.3	3	6.5
⑥不明	1	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数

岩手労働局

平成30年10月末現在

単位：人、%

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	うち派遣・請負	構成比		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	4,509	201	4.5	248	5.5	2,687	59.6	9	0.2	266	5.9	153	3.4	328	7.3	71	1.6	174	3.9
中国	1,293	46	3.6	36	2.8	931	72.0	6	0.5	68	5.3	42	3.2	51	3.9	15	1.2	55	4.3
韓国	83	1	1.2	2	2.4	19	22.9	-	0.0	11	13.3	15	18.1	13	15.7	8	9.6	1	1.2
フィリピン	857	50	5.8	35	4.1	455	53.1	-	0.0	44	5.1	26	3.0	14	1.6	25	2.9	53	6.2
ベトナム	1,330	63	4.7	126	9.5	937	70.5	1	0.1	72	5.4	41	3.1	2	0.2	4	0.3	27	2.0
ネパール	54	21	38.9	-	0.0	1	1.9	-	0.0	17	31.5	7	13.0	-	0.0	1	1.9	21	38.9
インドネシア	187	-	0.0	24	12.8	117	62.6	-	0.0	12	6.4	3	1.6	1	0.5	4	2.1	-	0.0
ブラジル	17	1	5.9	2	11.8	8	47.1	-	0.0	-	0.0	3	17.6	1	5.9	-	0.0	2	11.8
ペルー	3	-	0.0	-	0.0	1	33.3	-	0.0	1	33.3	-	0.0	-	0.0	-	0.0	1	33.3
G7/8+オーストラリア+ ニュージーランド*	307	12	3.9	4	1.3	14	4.6	-	0.0	3	1.0	4	1.3	191	62.2	3	1.0	6	2.0
うちアメリカ	193	6	3.1	2	1.0	1	0.5	-	0.0	3	1.6	1	0.5	121	62.7	1	0.5	2	1.0
うちイギリス	26	2	7.7	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	24	92.3	-	0.0	1	3.8
その他	378	7	1.9	19	5.0	204	54.0	2	0.5	38	10.1	12	3.2	55	14.6	11	2.9	8	2.1

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：全産業計の「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する派遣・請負の外国人労働者数の比率を示す。

注3：産業別の「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

注4：「中国」は香港等を含んだ人数、「G7/8」はアメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシアを指す。

(別表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

岩手労働局

平成30年10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数			構成比	外国人労働者数			構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	
		うち派遣・請負事業所 [比率]				うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負 労働者	
全事業所規模計	808	43 [5.3]	100.0	4,509	201 [4.5]	100.0	5.6	4.7		
事業所労働者数	30人未満	7 [2.0]	42.7	1,193	27 [2.3]	26.5	3.5	3.9		
	30～99人	19 [7.1]	33.0	1,195	91 [7.6]	26.5	4.5	4.8		
	100～499人	14 [9.1]	19.1	1,605	70 [4.4]	35.6	10.4	5.0		
	500人以上	3 [8.6]	4.3	448	13 [2.9]	9.9	12.8	4.3		
	不明	- [0.0]	0.9	68	- [0.0]	1.5	9.7	(0.0)		

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表 1) 公共職業安定所別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

岩手労働局

平成30年10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数				外国人労働者数			
	平成29年10月	平成30年10月	差引増減	対前年同期比	平成29年10月	平成30年10月	差引増減	対前年同期比
労働局計	733	808	75	10.2	3,999	4,509	510	12.8
盛岡	260	275	15	5.8	1,368	1,615	247	18.1
釜石	42	51	9	21.4	243	312	69	28.4
宮古	34	41	7	20.6	211	220	9	4.3
花巻	37	54	17	45.9	105	152	47	44.8
一関	92	105	13	14.1	481	510	29	6.0
水沢	79	83	4	5.1	310	310	0	0.0
北上	57	57	0	0.0	311	362	51	16.4
大船渡	62	65	3	4.8	463	479	16	3.5
二戸	45	50	5	11.1	311	355	44	14.1
久慈	25	27	2	8.0	196	194	▲ 2	▲ 1.0

(参考表2) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数		対前年増減比	
			男性	女性		
平成28年	664	16.1	3,418	1,191	2,227	21.1
平成29年	733	10.4	3,999	1,346	2,653	17.0
平成30年	808	10.2	4,509	1,579	2,930	12.8

事業所

	平成28年		平成29年		平成30年		対前年増減比		
	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	増減比	派遣・請負	
事業所総数	664 (5.1)	34	733 (5.5)	13	808 (5.6)	43	10.2	230.8	
産業別	建設業	44 (3.6)	0	49 (4.0)	0	68 (3.6)	0	38.8	--
	製造業	263 (7.8)	6	276 (8.7)	6	297 (9.0)	8	7.6	33.3
	情報通信業	6 (2.7)	1	9 (2.1)	1	7 (1.3)	1	▲ 22.2	0.0
	卸売業、小売業	53 (3.8)	0	66 (3.5)	0	77 (3.5)	0	16.7	--
	宿泊業、飲食サービス業	50 (2.5)	0	61 (2.5)	0	53 (2.9)	0	▲ 13.1	--
	教育、学習支援業	35 (9.3)	3	32 (10.2)	3	35 (9.4)	3	9.4	0.0
	医療・福祉	35 (1.3)	0	43 (1.4)	0	47 (1.5)	0	9.3	--
	サービス業（他に分類されないもの）	49 (2.3)	21	54 (2.6)	0	58 (1.5)	28	7.4	--
	その他	129 (3.0)	3	143 (2.6)	3	166 (3.5)	3	16.1	0.0
	事業所規模別	30人未満	276 (3.2)	5	308 (3.4)	6	345 (3.5)	7	12.0
30～99人		220 (4.4)	14	242 (4.5)	16	267 (4.5)	19	10.3	18.8
100～499人		133 (9.0)	12	146 (9.6)	12	154 (10.4)	14	5.5	16.7
500人以上		27 (12.5)	3	29 (13.3)	3	35 (12.8)	3	20.7	0.0
不明		8 (4.4)	0	8 (6.9)	0	7 (9.7)	0	▲ 12.5	--

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注3：本表の産業別データのデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

外国人労働者

	平成28年		平成29年		平成30年		対前年増減比		
	外国人労働者数	派遣・請負	外国人労働者数	派遣・請負	外国人労働者数	派遣・請負	増減比	派遣・請負	
外国人労働者総数	3,418	128	3,999	146	4,509	201	12.8	37.7	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	351	11	404	13	458	13	13.4	0.0
	うち技術・人文知識・国際業務	114	4	137	4	160	4	16.8	0.0
	特定活動	31	1	48	1	60	1	25.0	0.0
	技能実習	1,982	46	2,431	51	2,803	71	15.3	39.2
	資格外活動	257	2	262	11	260	28	▲ 0.8	154.5
	身分に基づく在留資格	797	68	854	70	927	88	8.5	25.7
	うち永住者	543	47	590	48	628	52	6.4	8.3
	うち日本人の配偶者等	211	18	224	20	244	25	8.9	25.0
うち定住者	30	2	30	2	46	11	53.3	450.0	
不明	0	0	0	0	1	0	--	--	
国籍別	中国	1,341	37	1,339	35	1,293	46	▲ 3.4	31.4
	韓国	70	0	76	0	83	1	9.2	--
	フィリピン	595	36	763	39	857	50	12.3	28.2
	ベトナム	766	38	1,094	43	1,330	63	21.6	46.5
	ネパール	36	2	31	7	54	21	74.2	200.0
	インドネシア	152	0	144	0	187	0	29.9	--
	ブラジル	13	1	14	1	17	1	21.4	0.0
	ペルー	2	0	2	0	3	0	50.0	--
	G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	243	11	283	12	307	12	8.5	0.0
	うちアメリカ	171	7	184	7	193	6	4.9	▲ 14.3
	うちイギリス	23	2	26	0	26	2	0.0	--
その他	155	4	171	10	378	7	121.1	▲ 30.0	

注1：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

注2：「中国」は香港等を含んだ人数、「G7/8」はアメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシアを指す。